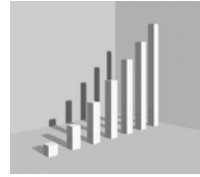


最近の統計調査より

調査部（統計解析担当）



当機構ホームページにも掲載しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/saikin/index.html>

5月11日～6月10日に公表された主な労働関係統計

（月次統計を除く）

◇労働力調査詳細集計—2021年(令和3年)1～3月期平均— 5月14日（総務省）

- ・役員を除く雇用者5,601万人のうち、正規の職員・従業員は3,546万人で前年同期に比べ38万人の増加、非正規の職員・従業員は2,055万人で98万人の減少となった。
- ・非正規の職員・従業員が現職の雇用形態について主な理由は、男性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」が178万人（28.7%）で前年同期に比べ15万人の減少、「正規の職員・従業員の仕事がないから」が111万人（17.9%）で2万人の減少などとなった。女性では「自分の都合のよい時間に働きたいから」が455万人（33.5%）で7万人の増加、「家計の補助・学費等を得たいから」が322万人（23.7%）で1万人の増加などとなった。
- ・失業者214万人を仕事につけない理由別にみると、「希望する種類・内容の仕事がない」が64万人で前年同期に比べ13万人の増加、「条件にこだわらないが仕事がない」が15万人で3万人の増加などとなった。
- ・最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）^注は7.4%で前年同期に比べ1.1ポイントの上昇、男性は6.1%で1.1ポイントの上昇、女性は9.1%で1.2ポイントの上昇となった。

注 未活用労働指標4（LU4）（%）＝（失業者＋追加就労希望就業者＋潜在労働力人口）÷（労働力人口＋潜在労働力人口）×100

◇令和3年3月大学等卒業者の就職状況

5月18日（厚生労働省・文部科学省）

- ・令和3年4月1日現在の大学（学部）の就職率は96.0%（前年同期を2.0ポイント下回る）、短期大学は96.3%（同0.7ポイント下回る）、大学等（大学、短期大学、高等専門学校）全体では96.3%（同1.7ポイント下回る）、大学等に専修学校（専門課程）を含めると95.8%（同2.0ポイント下回る）となった。

◇令和3年3月新規高等学校卒業者の就職状況(令和3年3月末現在)に関する調査

5月18日（文部科学省）

- ・令和3年3月末現在の高等学校卒業者の就職率（就職者の就職希望者に対する割合）は97.9%（前年同期比0.2ポイント減）となった。

◇令和2年度高校・中学新卒者のハローワーク求人に係る求人・求職・就職内定状況

5月18日（厚生労働省）

- ・令和3年3月末現在の高校新卒者の就職内定率は99.1%で、前年同期比0.2ポイントの低下となった。求人倍率は2.64倍で、同0.25ポイントの低下となった。
- ・中学新卒者の求人倍率は2.84倍で、前年同期比0.32ポイントの低下となった。

◇第10回21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児）

5月19日（厚生労働省）

- ・母が有職の割合は第10回調査（小学4年生）で77.0%となり、平成13年出生児（第10回）の65.7%に比べて11.3ポイント高い。
- ・出産1年前の就業状況が「勤め（常勤）」の母のうち、第1回調査から第10回調査まで継続して勤め（常勤）」の母

の割合は、平成22年出生児では36.5%で、平成13年出生児の25.9%に比べて10.6ポイント高い。

◇毎月勤労統計調査—令和2年度分結果確報—

5月28日（厚生労働省）

- ・現金給与総額は前年度比1.5%減となった。うちきまって支給する給与は0.8%減（一般労働者1.3%減、パートタイム労働者1.4%減）、特別に支払われた給与は4.3%減となった。きまって支給する給与の内訳は、所定内給与が0.2%増、所定外給与が13.3%減となった。
- ・実質賃金（現金給与総額）は前年度比1.2%減、実質賃金（きまって支給する給与）は0.5%減となった。
- ・総実労働時間は前年度比3.0%減となった。うち所定内労働時間は2.1%減、所定外労働時間は13.9%減となった。

◇令和2年労働災害動向調査（事業所調査（事業所規模100人以上）及び総合工事業調査）

6月1日（厚生労働省）

- ・労働災害^{注1}の発生状況を見ると、度数率^{注2}（労働災害発生頻度の程度）は1.95（前年1.80）、強度率^{注3}（労働災害の重さの程度）は0.09（同0.09）、死傷者1人平均労働損失日数^{注4}は44.5日（同52.3日）となった。

注1 業務に起因した労働者の負傷、疾病及び死亡をいうが、業務に起因した疾病であっても遅発性のもの（じん肺、振動障害など）や感染症などは除いている。

注2 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生頻度を表す。

注3 1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。

注4 労働災害による死傷者の延べ労働損失日数を死傷者数で除したものの。

◇令和2年労使間の交渉等に関する実態調査

6月2日（厚生労働省）

- ・労使関係が「安定的」^{注1}と認識している労働組合（本部組合及び単位労働組合）は89.9%となった（前回^{注2}291.3%）。
- ・過去3年間^{注3}に何らかの労使間の交渉があった事項（複数回答）は「賃金・退職給付に関する事項」74.9%（前回^{注4}73.9%）、「労働時間・休日・休暇に関する事項」74.1%（同72.2%）、「雇用・人事に関する事項」61.0%（同60.2%）となった。

注1 「安定的に維持されている」と「おおむね安定的に維持されている」の合計。

注2 平成30年「労働組合活動等に関する実態調査」。

注3 平成29年7月1日から令和2年6月30日まで。

注4 平成29年「労使間の交渉等に関する実態調査」。

◇2021年1～3月期四半期別GDP速報（2次速報値）

6月8日（内閣府）

- ・実質GDP（国内総生産）の成長率（季節調整済前期比）は-1.0%（年率-3.9%）と1次速報値と比べて0.3ポイント（年率1.2ポイント）の上方修正となった。
- ・GDPの内需、外需別の寄与度は、内需（国内需要）が-0.8%、外需（財貨・サービスの純輸出）が-0.2%となった。
- ・雇用者報酬（季節調整系列）の前期比変化率は実質2.3%、名目2.6%となった。

主要労働指標

当機構ホームページにも掲載しています。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/shuyo/index.html>

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	完全失業者数(季調値)	雇用保険受給者実人員 ²⁾		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	前年比	前年比
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2016年	11,111	6,673	6,465	5,750	1,147	208	40.1	-8.0	1,865,558	-5.8
17	11,108	6,720	6,530	5,819	1,123	190	37.8	-5.6	1,792,673	-3.9
18	11,101	6,830	6,664	5,936	1,231	166	37.5	-0.9	1,724,517	-3.8
19	11,092	6,886	6,724	6,004	1,243	162	38.7	3.3	1,710,001	-0.8
20	11,080	6,868	6,676	5,973	1,249	191	-	-	1,827,928	6.9
20年3月	11,084	6,876	6,700	6,009	1,219	170	36.2	6.7	1,748,482	0.7
4	11,080	6,817	6,628	5,923	1,449	176	35.1	1.0	1,779,720	-2.3
5	11,084	6,854	6,656	5,920	1,184	192	39.9	3.0	1,761,499	-3.1
6	11,086	6,865	6,670	5,929	1,178	192	48.6	25.8	1,835,032	3.5
7	11,086	6,852	6,655	5,942	1,190	196	53.3	27.6	1,869,444	7.2
8	11,077	6,882	6,676	5,946	1,209	204	55.5	33.2	1,905,688	12.2
9	11,085	6,899	6,689	5,961	1,194	207	55.6	35.8	1,941,943	14.3
10	11,076	6,910	6,694	5,998	1,200	215	53.6	32.2	1,987,640	16.5
11	11,073	6,902	6,707	6,017	1,224	205	49.1	27.4	1,936,448	16.8
12	11,059	6,860	6,666	5,984	1,223	210	47.0	21.7	1,849,911	16.6
21年1月	11,065	6,834	6,637	5,973	1,204	203	44.9	16.9	1,840,958	12.3
2	11,054	6,840	6,646	5,983	1,526	203	43.7	22.0	1,888,878	12.4
3	11,048	6,837	6,649	5,967	1,221	180	44.6	23.1	1,994,724	14.1
4	11,045	6,866	6,657	5,945	1,576	194	43.4	23.6	2,090,998	17.5
資料出所	総務省「労働力調査」						厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」	

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が1～34時間の女性雇用者。

注2) 年結果は年度平均。一般求職者給付の基本手当(延長給付除く)。注3) pは速報値、rは改定値。

	新規求職申込件数(前年比)	月間有効求人人数		新規求職人数(前年比)	有効求人倍率(季調値)	新規求人倍率(季調値)	常用雇用(前年比)		一般労働者	パートタイム労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2016年	-6.4	2,529,959	6.6	5.5	1.36	2.04	2.1	0.4	1.8	2.7
17	-3.9	2,696,364	6.6	5.7	1.50	2.24	2.5	0.7	2.5	2.7
18	-5.1	2,780,227	3.1	1.5	1.61	2.39	1.1	0.4	0.6	2.4
19	-2.9	2,736,585	-1.6	-1.8	1.60	2.42	2.0	1.0	1.0	4.2
20	-2.8	2,161,164	-21.0	-21.7	1.18	1.95	1.0	0.3	1.6	-0.3
20年3月	-3.0	2,492,339	-13.6	-12.1	1.40	2.24	1.9	0.7	2.1	1.3
4	-10.2	2,197,079	-20.6	-31.9	1.30	1.81	1.5	0.5	2.3	-0.4
5	-14.5	1,938,331	-28.1	-32.1	1.18	1.91	0.6	0.3	1.8	-2.4
6	16.5	1,929,801	-28.1	-18.3	1.12	1.71	0.6	0.3	1.5	-1.5
7	-1.8	1,958,833	-27.7	-28.6	1.09	1.70	0.6	0.2	1.6	-1.4
8	-2.6	1,966,645	-26.6	-27.8	1.05	1.83	0.8	0.1	1.6	-1.0
9	-2.5	2,009,091	-25.5	-17.3	1.04	1.97	0.6	0.1	1.2	-0.9
10	2.8	2,097,019	-23.2	-23.2	1.04	1.84	0.7	0.0	1.1	-0.3
11	-4.9	2,116,356	-21.7	-21.4	1.05	2.04	0.6	-0.3	0.9	0.0
12	-4.0	2,095,200	-21.4	-18.6	1.05	2.11	0.6	-0.4	1.1	-0.2
21年1月	-9.8	2,112,352	-17.7	-11.6	1.10	2.03	0.6	-0.6	1.4	-1.3
2	1.7	2,170,424	-15.4	-14.6	1.09	1.88	0.6	-0.7	1.2	-1.0
3	10.8	2,243,807	-10.0	-0.7	1.10	1.99	r 0.7	r -0.7	r 1.4	r -0.5
4	14.5	2,166,594	-1.4	15.2	1.09	1.82	p 1.1	p -1.2	p 0.8	p 1.7
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」						厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

注4) 毎月勤労統計調査は、2019年6月から、「500人以上規模の事業所」について全数調査による値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	製造業	指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2016年	0.6	1.0	0.2	-0.6	-0.1	-1.5	-1.7	99.8	-0.2	101.1	1.1	
17	0.4	0.5	0.5	-0.2	0.0	1.1	3.1	101.8	2.0	100.2	-0.9	
18	1.4	1.6	0.9	-0.8	-0.6	-1.5	1.5	102.5	0.7	101.3	1.1	
19	-0.4	0.3	-0.2	-2.2	-1.7	-1.9	-8.5	100.7	-1.8	105.1	3.8	
20	-1.2	-1.7	-0.7	-2.8	-2.6	-13.2	-20.7	94.0	-6.7	113.6	8.1	
20年3月	0.0	0.0	0.1	-1.2	-0.9	-6.5	-11.7	105.7	-4.8	83.5	4.1	
4	-0.6	-0.7	-1.0	-3.9	-2.9	-18.9	-25.0	83.3	-13.3	101.9	16.3	
5	-2.3	-2.8	-2.0	-9.5	-9.0	-30.7	-38.2	84.4	-18.6	119.0	31.2	
6	-2.0	-2.9	-1.4	-4.0	-4.0	-23.9	-38.9	86.8	-10.7	158.8	15.7	
7	-1.5	-2.5	-1.1	-2.7	-3.0	-16.2	-32.4	90.6	-11.3	154.9	13.1	
8	-1.3	-1.8	-1.3	-5.1	-5.5	-14.1	-26.8	91.5	-5.5	108.0	12.3	
9	-0.9	-1.5	-0.8	-1.7	-1.5	-13.4	-21.1	98.2	-5.9	88.8	8.2	
10	-0.7	-1.4	-0.5	0.3	0.4	-11.1	-16.1	96.5	-2.6	87.7	2.2	
11	-1.8	-2.0	-0.9	-2.7	-2.7	-10.2	-11.4	94.4	-1.2	95.7	0.3	
12	-3.0	-3.5	-0.7	-2.5	-2.2	-7.6	-7.5	99.7	1.1	191.9	-2.5	
21年1月	-1.3	-1.7	-0.2	-2.1	-2.0	-8.0	-6.1	99.5	-2.1	96.5	5.0	
2	-0.4	-0.5	-0.5	-3.5	-3.3	-9.7	-7.7	96.9	3.1	90.6	1.2	
3	r 0.6	r 0.0	r 0.5	r 0.8	r 1.0	r -1.9	r -2.8	110.6	4.6	81.7	-2.2	
4	p 1.6	p 1.2	p 1.4	p 4.3	p 4.0	p 13.3	p 15.1	94.0	12.8	89.6	-12.1	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出				

	雇用者数 ⁵⁾					失業率(季調値) ⁶⁾						
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2016年	5,750	14,434	3,632	2,601	2,327	3.1	4.9	4.1	4.8	10.1	8.5	
17	5,819	14,661	3,671	2,634	2,348	2.8	4.4	3.8	4.3	9.4	7.6	
18	5,936	14,891	3,699	2,671	2,366	2.4	3.9	3.4	4.0	9.0	6.8	
19	6,004	15,091	3,748	2,680	2,362	2.4	3.7	3.1	3.8	8.4	6.3	
20	5,973	14,219	3,698	-	2,340	2.8	8.1	3.8	-	8.0	7.0	
20年3月	6,047	15,084	-	2,693	2,356	2.5	4.4	3.8	3.9	7.4	6.4	
4	5,939	13,016	-	-	-	2.6	14.8	4.0	3.9	7.4	6.7	
5	5,925	13,299	-	-	-	2.8	13.3	4.2	3.8	6.8	6.9	
6	5,923	13,784	-	2,691	2,311	2.8	11.1	4.3	4.0	7.3	7.3	
7	5,933	13,957	-	-	-	2.9	10.2	4.4	4.4	8.8	7.7	
8	5,943	14,115	-	-	-	3.0	8.4	4.5	4.7	9.3	7.8	
9	5,953	14,187	-	2,702	2,340	3.0	7.8	4.5	4.9	9.3	7.8	
10	5,967	14,255	-	-	-	3.1	6.9	4.5	-	8.5	7.6	
11	5,988	14,281	-	-	-	3.0	6.7	4.6	-	8.1	7.4	
12	5,979	14,250	-	-	2,356	3.0	6.7	4.6	-	7.8	7.4	
21年1月	5,989	14,274	-	-	-	2.9	6.3	4.5	-	7.9	7.4	
2	6,001	14,327	-	-	-	2.9	6.2	4.5	-	8.0	7.4	
3	6,003	14,406	-	-	-	2.6	6.0	4.5	-	7.9	7.3	
4	5,960	p 14,434	-	-	-	2.8	6.1	4.4	-	7.3	7.3	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]				

注5) ドイツ、イギリス、フランス: 四半期の数値を各四半期の最終月に表示。ドイツの2020年は速報値。

注6) ドイツの2020年以降は推定値。2019年までEU28か国のデータ。